

(平成20年度実施事業)

事業評価表

事業CD. 0103104 - 15000

京都府南丹市

作成日: 平成21年04月28日

事業名	高齢者虐待防止事業	事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等	所管部署名等
細事業名		委託先	<input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 外郭団体 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 教育機関 <input type="checkbox"/> 自治会・地縁団体 <input type="checkbox"/> その他 ()	福祉部 高齢福祉課 担当: 井上
事業区分	事業分類: (B)ソフト事業 <input type="checkbox"/> 新規事業 <input type="checkbox"/> 時限事業 (平成 年度迄) 政策体系CD: 413	関連法令・条例等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	

【事業の概要】

- ①施策で目指す目標との関連付け
高齢者が住みなれた地域で、尊厳のある暮らしを守るための事業。
- ②事業を実施する必要性
地域代表、保健、医療、福祉等関係者に高齢者虐待防止ネットワーク委員を委嘱し、ネットワークを構築し、高齢者の支援体制の強化を図る。高齢者虐待ケースの増加に伴い、早期発見・対応のため、専門的なケースワーカーを設置し支援体制の強化を図る。
- ③未実施事項
高齢者を取り巻く状況が、近年ますます複雑多岐にわたることから、総合的な虐待防止体制の強化をより一層進める。

【事業費の推移】

	単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21予算	平22計画
決算額または計画額	千円	68	92	2,253	2,630	
うち一般職、嘱託職、臨時職 給与および共済費等	千円	0	0	2,161	2,253	
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	
	国・府支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
一般財源	千円	68	92	2,253	2,630	
職員等従事人員	人/年	—	—	0.38		
人件費	千円	—	—	2,835		
事業費総額	千円	—	—	2,927		

【主な支出の内訳】

高齢者虐待防止ネットワーク会議委員報酬	54千円
高齢者虐待防止ネットワーク会議委員費用弁償	7千円
講師謝礼	30千円

【近隣市町村の取り組み状況】

亀岡市、京丹波町においても、高齢者虐待防止ネットワーク会議を設置

【前年度の評価を受けて改善した点等】

- 早期発見・早期解決について
→地域における認知症高齢者の見守り体制としての、地域ぐるみでのネットワークの充実
→認知症に対する正しい理解を促進していくため、高齢者虐待防止ネットワーク会議事業として「高齢者虐待防止マニュアル・ダイジェスト版」を各戸及び関係機関に配布
→高齢者の権利擁護等専門的支援を要するため、弁護士や司法書士等法律家を招いての勉強会を行なうなど支援体制の充実を図る。

【所属長総括評価】

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
虐待の実態や背景について事象と通じて議論をしてきた。
- ②当該事業のアピール事項
虐待ケースは発生した場合に迅速に対応できるようネットワークを構築。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
介護者に認知症等高齢者の状況を正しく理解してもらい、虐待事象を少しでも減少させていきたい。

事業活動記録

平成20年度実施事業

政策体系CD	413	事業名	高齢者虐待防止事業		
事業CD.	103104-15000	細事業名			
所管部局	福祉部	所管課	高齢福祉課	担当	井上 明美

103104-15000

区分	活動内容	活動日または時期	活動結果
高齢者虐待防止ネットワーク会議体制	地域代表、保健、医療、福祉等関係者による「高齢者虐待防止ネットワーク会議」を開催し、ネットワークの構築と支援体制の強化を図る。	通年	通年
高齢者虐待防止ネットワーク会議	高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催 1)平成20年4月～平成21年2月までの虐待事例報告について 2)京都府及び国の状況について 3)「成年後見制度」について リーガルサポートセンター講師 司法書士の講演 4)21年度の活動について 5)その他	平成21年3月19日(木)	委員15名 委員報酬等 61千円 講師謝礼 30千円
相談体制	高齢者虐待ケースの増加に伴い、早期発見・早期解決のため、専門的なケースワーカーを設置し支援体制の強化を進める。	通年	ケースワーカー1名相談室に配置 人件費 2,281千円
事業啓発	介護者支援事業時にパンフレットを配布するなど、啓発事業の実施	通年	介護者支援事業時にパンフレットを配布